

**「持続可能な年金制度構築に向けた提言
～将来不安を払拭し、活力ある経済社会をめざして～」について
－年金問題の根本的な解決を
社会全体で支える税財源の基礎年金と、自助による積立年金方式への移行－**

関西経済連合会は、このたび、年金制度について、「持続可能な年金制度構築に向けた提言～将来不安を払拭し、活力ある経済社会をめざして～」としてとりまとめました。

今般の「社会保障・税一体改革」は、消費税率引き上げの一方で給付拡大が先行し、財政赤字の根源となっている社会保障給付の徹底した効率化・重点化が不十分な内容であると言わざるを得ません。いわゆる「もらいすぎ年金」（特例水準）の解消やマイナンバー制度の整備等、早急に取り組むべき課題についても先送りされています。特に、年金給付は社会保障給付の約半分を占め、今後も高齢化の急速な進行に伴い大きな増加が見込まれています。

現行の年金制度は、高度経済成長時代に設計された制度が基礎になっており、高齢者の給付を現役世代の負担で賄う「賦課方式」で運営されています。少子高齢化にあわせて保険料引き上げや給付のカットを繰り返させなければならない仕組みであり、長期的に制度の維持が困難です。さらに、過去の過大な給付や負担の先送りによって、重大な世代間の格差が発生しています。現行の年金制度は国民の将来不安の要因となっており、抜本的な改革が必要です。

こうしたことから、関経連では、経済財政委員会（委員長：小椋昭夫・バンドー化学(株)会長）が中心となって、国民の将来不安を払拭し、活力ある経済社会を支えるための持続可能な年金制度についての提言をとりまとめました。

本提言は、本日付けで、内閣府、厚生労働省、財務省をはじめとする政府および与野党各方面にも建議します。

以 上